

全国飲食店開業ランキング レポート ver4

<調査方法>

行政からの開業情報をもとに、
Review独自のクレンジングをおこなったデータより算出



Contents

株式会社Reviewは「人」と「IT」のチカラを組み合わせ、全国の店舗データおよび法人データを独自で、収集・整備・提供しているデータプロバイダーです。

日々データを更新、圧倒的な網羅性とリアルタイム性がございます。
そんな弊社ならではの、全国の飲食店に関する調査結果を発表いたします。

全国飲食店開業ランキング 2024年10月～12月

飲食店開業全国TOP5/2024年10月～12月	…P4
全国飲食店開業ランキング	…P5
全国16,044件の開業！飲食店開業を後押しする5つの要因	…P6～7
開業要因は複合的に作用する	…P8

全国飲食店ジャンル別開業ランキング 2024年10月～12月

飲食店ジャンル別開業ランキング	…P10
ジャンル別トップ5の動向分析	…P11
ジャンル別開業動向 2024年10～12月の変化とキーワード	…P12

全国飲食店開業ランキング/年間比較 2023・2024

【年間比較】都道府県別 飲食店開業数(2023年 vs 2024年)	…P14
全国の開業数は再び踊り場へ	…P15
開業数が増加・減少した都道府県TOP5	…P16
【年間比較】ジャンル別 飲食店開業数(2023年 vs 2024年)	…P17
飲食店開業のジャンル動向	…P18
カフェ業態、約39%減少の衝撃	…P19
鍋料理、2024年開業増加の理由	…P20

全国飲食店開業レポート ver4 まとめ

飲食業界の未来 —「次の一步」を共に考える時代へ	…P22～23
--------------------------	---------



全国飲食店開業ランキング 2024年10月～12月

飲食店開業全国TOP5/2024年10月～12月



全国の飲食業界は変化と適応を繰り返しながら、新たな潮流を形づくっています。物価高騰や人手不足といった課題を抱えつつも、インバウンド需要の回復やエリア再開発の進展を追い風に、多くの飲食店が新たに開業し、地域に活気をもたらしています。

本レポートでは、2024年10月～12月における全国の飲食店開業動向を都道府県別に分析。開業件数の変化、エリアごとの傾向、業態のトレンドなどを、独自データに基づいて可視化しました。

2024年10月～12月の全国飲食店開業数ランキングを発表いたします。
トップ5には、以下の都道府県がランクインしています。



1位 東京都(2,193件)

国内最大の市場として、引き続き圧倒的な開業数を記録。オフィス街・住宅街・観光地が入り混じるエリア構成により、多様な業態の出店が進行。



2位 大阪府(1,294件)

万博開催、府内各地で出店の動きが強まりました。インバウンド再拡大による観光エリア(道頓堀・新世界)での飲食需要の高まりも追い風に。



3位 愛知県(1,108件)

名古屋市内を中心に、都市再開発や駅前エリアの再整備が進行中。飲食店の開業もその流れに沿って活発化。



4位 北海道(877件)

札幌市を中心に、観光需要と地元住民需要の両方に対応した出店が進行。ラーメン、ジンギスカン、海鮮系などご当地要素の強い業態の出店が目立ちます。



5位 福岡県(877件)

博多・天神エリアを軸に、中小規模の出店やフランチャイズ展開が活発。九州各地からのアクセス性や、インバウンド・ビジネス両面の人流が強みとなっています。

全国飲食店開業ランキング

2024年最終四半期、全国の飲食業界は依然として活発な動きを見せています。

2024年10月～12月 全国開業件数 **16,044件**

2024年10月～12月の全国開業件数は16,044件となり、前期(7月～9月:14,715件)から**1,300件以上増加**。年末にかけて再び出店意欲が高まったことがうかがえます。

2024年10月～12月の全国の飲食店開業数ランキングは以下のような結果となりました。

都道府県		開業数			
全国ALL		16,044	24	群馬県	177
1	東京都	2193	25	石川県	165
2	大阪府	1294	26	福島県	165
3	愛知県	1108	27	大分県	164
4	北海道	1090	28	長崎県	159
5	福岡県	877	29	宮崎県	158
6	神奈川県	792	30	香川県	157
7	兵庫県	739	31	岩手県	145
8	千葉県	561	32	愛媛県	143
9	沖縄県	476	33	青森県	142
10	埼玉県	464	34	山口県	139
11	静岡県	419	35	奈良県	136
12	京都府	397	36	滋賀県	118
13	広島県	331	37	山梨県	115
14	鹿児島県	311	38	和歌山県	114
15	茨城県	288	39	富山県	103
16	宮城県	248	40	佐賀県	100
17	岐阜県	239	41	高知県	100
18	栃木県	232	42	山形県	98
19	熊本県	230	43	島根県	92
20	新潟県	224	44	福井県	74
21	三重県	198	45	徳島県	64
22	長野県	196	46	秋田県	60
23	岡山県	192	47	鳥取県	57

都道府県別開業数では、1位東京都(2,193件)、2位大阪府(1,294件)、3位愛知県(1,108件)が引き続き開業数トップ3となりました。

全国16,044件の開業！飲食店開業を後押しする5つの要因

2024年10月から12月にかけて、全国の新規飲食店開業数は16,044件となり、前期(7～9月:14,715件)から約1,300件の増加となりました。年末商戦やインバウンド需要の回復、各地で進む観光・都市開発が、飲食業界の出店意欲を再び押し上げたと見られます。

2024年の下期は、以下のような要因が開業数の増加を後押ししたのではないのでしょうか。

- 年末商戦に向けた戦略的出店
- 再開発エリアの物件供給増と期待感
- インバウンド回復による観光需要の高まり
- 地方における「開業支援制度」の活用
- テイクアウト・デリバリー向け業態の開業容易化

■年末商戦に向けた戦略的出店

年末は、飲食業界にとって最も重要な“かき入れ時”です。クリスマス、忘年会、年越しと続く繁忙期に合わせ、出店のタイミングを10～12月に絞る動きが顕著です。

特に大手チェーンでは、新店をこのタイミングでオープンさせ、年内でブランド認知・オペレーションを安定させ、年明け以降の売上最大化を狙う「先行投資型出店」が定番となっています。

中小規模の飲食事業者にとっても、短期的に売上を確保しやすく、オープン直後の集客が見込める時期であるため、初期費用を早期回収しやすいのが利点です。

■再開発エリアの物件供給増と期待感

2024年下半期は、全国各地で進行する駅前再開発や大型商業施設のリニューアルオープンにより、飲食店舗用物件の供給が増加しました。

例えば、

東京:高輪ゲートウェイ・虎ノ門・渋谷など

名古屋:名駅周辺再開発

福岡:天神ビッグバンプロジェクト

大阪:うめきた2期／なんばスカイオ周辺 など。

これらのエリアでは、「早期の出店＝エリア内初期顧客を獲得できる」という先行者メリットが強く、“物件が出たら即検討”の姿勢を取る事業者も増えているようです。

全国16,044件の開業！飲食店開業を後押しする5つの要因

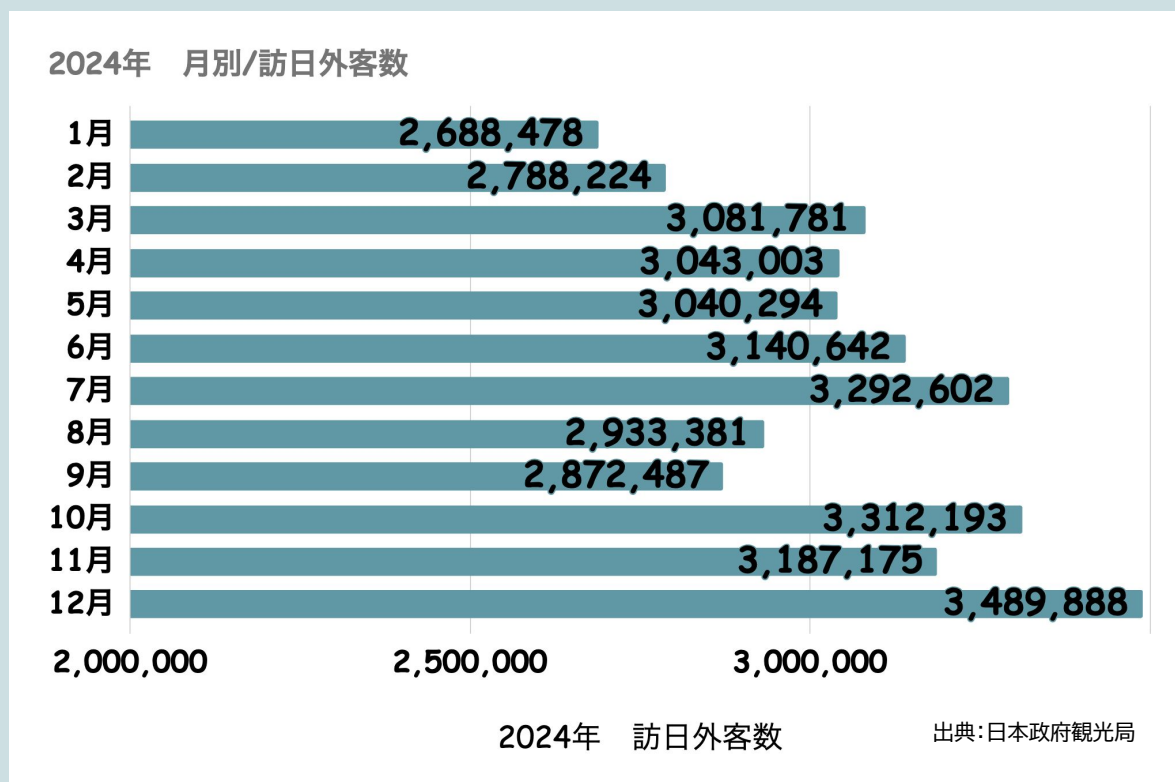
■インバウンド回復による観光需要の高まり

2024年秋以降、円安の影響とビザ緩和措置もあり、訪日外国人の消費活動が再び活発化。観光地では、ラーメン・寿司・スイーツなど“日本食体験”を意識した店舗の開業が急増しています。これらは多言語対応・キャッシュレス導入・SNS映え空間などを備え、外国人観光客に特化した設計である点も共通しています。また、特に北海道(1,090件／4位)や沖縄(476件／9位)といった観光県での開業が目立ちました。

国土交通省によると、2024年10月～12月期、訪日外国人の旅行消費額は2兆3,108億円と、前年同期比37.3%増、2019年同期比で90.5%増と大幅に回復しました。

12月単月の訪日客数は約348.9万人で、2019年比38.1%増となる過去最高を記録。年間累計で見ても、2024年は約3,687万人と過去最高(2019年比+15.6%)を大幅に更新しました。参照:国土交通省

次のグラフは、2024年の訪日外国人数を月別で表したものになります。10月～12月は、1年の中でも最も増加していることがわかります。



開業要因は複合的に作用する

■地方における「開業支援制度」の活用

全国の自治体では、空き店舗活用補助金、創業支援助成金、家賃補助制度など、多数の地域独自の支援策を展開しています。

例えば、

■鹿児島・宮崎: UIターン創業支援、商店街空き店舗助成

■岡山・福島: 若者向け飲食起業支援

■北海道・長野: 移住者向けカフェ・飲食業サポート制度 などが例として挙げられます。

これにより、地方における“低コスト・高支援”の出店環境が整備されつつあり、特に「家族経営」「兼業型」など小規模店舗の開業を後押ししています。

■テイクアウト・デリバリー向け業態の開業容易化

コロナ禍を経て根付いた「持ち帰り・配達前提の店舗設計」は、いまやスタンダードになりつつあります。飲食業の開業にあたっては、

■イートイン席を持たず、キッチンのみでのミニマム構成

■初期投資50～70万円からのゴーストレストラン

■フードデリバリーと即時連携可能な運用設計

など、設備投資を最小化しながら売上を作れるモデルが定着。

これにより、飲食業未経験者の参入ハードルも大きく下がりました。

同時に、フランチャイズ本部やシェアキッチンの提供側も「テイクアウト特化型ブランド」を拡充しており、“リスクを抑えて始められる飲食業”として再注目されています。



飲食店開業を後押しする要因は複合的に作用している？

要因は、単独で機能しているわけではなく、複合的に作用し合う形で出店の意思決定を促しているのが現状です。

例えば、

■インバウンド回復 × 年末商戦 → 観光地での短期収益回収を見込んだ開業

■地方開業支援 × テイクアウト特化 → 地元密着型の小規模モデル

など、「地域・時期・業態・資金」の掛け算によって、多様な出店スタイルが生まれていると言えるのではないのでしょうか。



全国飲食店ジャンル別開業ランキング 2024年10月～12月



飲食店ジャンル別開業ランキング

2024年10月から12月に開業した飲食店(全国16,044件)をジャンル別に分析した結果、次のような結果となりました。

	ジャンル	開業数
	ジャンルALL	16,044
1	飲み屋・居酒屋	1103
2	バー	973
3	カフェ・喫茶店	828
4	各国料理	517
5	ラーメン	510
6	専門料理店	474
7	お菓子・スイーツ	421
8	一般レストラン	412
9	焼肉	377
10	中華料理	289
11	和食・郷土料理	277
12	焼き鳥	194
13	寿司店	174
14	ファーストフード	171
15	キャバレー・ナイトクラブ・ラウンジ	168
16	カレー店	152
17	肉調理店(焼肉・焼鳥・ステーキ除く)	149
18	お好み焼き・たこ焼き・焼きそば等	131
19	麺類(そば)	114
20	麺類(うどん)	99
21	丼・定食	97
22	鍋料理	73
23	ステーキ	40
24	分類できない飲食店	13
25	持ち帰り飲食サービス業	3
26	配達飲食サービス業	2
27	その他飲食店	8283

「飲み屋・居酒屋」「バー」「カフェ・喫茶店」の3ジャンルが上位を占めました。トップ3のジャンルは前回と同じですが、順位の変動がありました。前回は、1位「飲み屋・居酒屋」2位「カフェ・喫茶店」3位「バー」という順位でした。なにがおこっているのか、そのあたりの変化も注目すべき点かと思います。

また、年末にかけての繁忙期、インバウンド需要の高まり、ナイトタイムエコノミーの活性化といった背景を受けて、“体験型”“滞在型”の業態が多く出店されたことが特徴です。

ジャンル別トップ5の動向分析



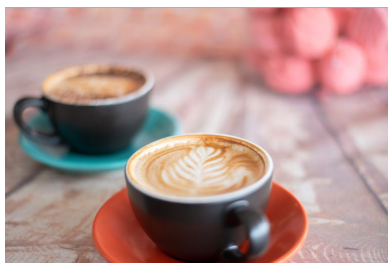
1位:飲み屋・居酒屋(1,103件)

年末商戦に向けた出店が集中。
地域密着型の個人店に加え、大手チェーンによる都市部・駅近エリアでの積極出店も確認されています。
少人数利用を想定した店舗や、「せんべろ」「昼飲み」対応の新業態など、柔軟な形態が増加中。



2位:バー(973件)

観光需要の回復・ナイトタイムエコノミーの活性化が追い風に。
訪日外国人向けに英語対応スタッフを配置した店舗や、カクテルや日本酒に特化した“専門性の高いバー”が目立つようになりました。



3位:カフェ・喫茶店(828件)

コーヒー専門店やカフェチェーンの出店に加え、“フォトジェニック”な空間を重視したスイーツカフェや推し活カフェも増加。
また、地方エリアではテレワーク需要・移住者向けの「地域コミュニティカフェ」の開業も見受けられました。



4位:各国料理(517件)

韓国・台湾・ベトナムなどアジア圏料理を中心に開業が進行。
外国人観光客のみならず、日本人の「海外旅行代替ニーズ」も背景にあるようです。
多言語対応やSNS発信に長けた新規事業者が多いのも特徴です。



5位:ラーメン(510件)

根強い人気に加え、訪日外国人にとっての「日本食体験」として定番化。
家系・豚骨・二郎系など、ジャンル特化型の店舗が増加しており、厨房設備をコンパクトにした“1人運営型店舗”も目立っています。

ジャンル別開業動向 2024年10～12月の変化とキーワード

2024年10月～12月におけるジャンル別開業データからは、「ナイトタイム需要」「SNS発信型消費」「訪日観光客対応」といった、現在の社会的・経済的背景を反映した傾向が顕著に表れました。

特に以下の3つの流れに特徴があったのではないのでしょうか。

- ① ナイトタイムエコノミー × 観光需要の拡大
- ② SNS・映え志向 × テイクアウト対応
- ③ インバウンド消費 × 日本食体験

① ナイトタイムエコノミー × 観光需要の拡大

「飲み屋・居酒屋」(1,103件)「バー」(973件)がジャンル別開業数トップ2を占めた背景には、年末の繁忙期需要と、訪日外国人観光客の回復が重なったことが挙げられます。深夜営業やアルコール提供を伴う店舗のニーズが高まり、“夜の時間帯を活かした出店”が加速しました。

② SNS・映え志向 × テイクアウト対応

「カフェ・喫茶店」(828件)、「お菓子・スイーツ」(421件)のジャンルでは、フォトジェニックな内装・商品、推し活空間、韓国・台湾系トレンドなどが人気を集め、“拡散力”と“話題性”を重視した出店が目立ちました。

③ インバウンド消費 × 日本食体験

「ラーメン」(510件)、「寿司」(174件)、「和食・郷土料理」(277件)といったジャンルは、訪日外国人に人気の“日本らしさ”を体験できる業態として再拡大。多言語対応やキャッシュレス決済の導入など、外国人対応に特化した設計も定着しつつあります。特に地方都市や観光地においては、“地域色を活かした食体験”への注目が高まっています。

今回のランキングでは、「夜」「映え」「伝統」といったキーワードに沿った開業トレンドが明確に浮かび上がりました。

これらの動向は、単なる業態選定だけでなく、出店エリア選定、価格設計、店舗デザインにも影響を与える要素となっており、今後の市場分析や戦略立案において重要な指標となるのではないのでしょうか。

全国飲食店開業ランキング/年間比較 2023・2024



【年間比較】都道府県別 飲食店開業数(2023年 vs 2024年)

次に、2023年と2024年の飲食店開業数を比較してみました。
結果は次の通りとなりました。

全国開業件数

2023年 65,020件 2024年 58,351件

	都道府県	2023年 開業数	2024年 開業数						
		65020	58351	↓	24	福島県	696	616	↓
1	東京都	10271	8320	↓	25	宮崎県	658	606	↓
2	大阪府	5912	5202	↓	26	岩手県	745	594	↓
3	愛知県	3977	3720	↓	27	石川県	586	585	↓
4	福岡県	3542	3421	↓	28	長野県	744	582	↓
5	北海道	2964	3255	↑	29	愛媛県	623	577	↓
6	神奈川県	3165	2923	↓	30	大分県	552	571	↑
7	兵庫県	3200	2636	↓	31	山口県	621	571	↓
8	千葉県	2496	2116	↓	32	香川県	548	567	↑
9	埼玉県	2199	1877	↓	33	青森県	652	567	↓
10	沖縄県	1794	1837	↑	34	長崎県	538	538	-
11	京都府	1753	1490	↓	35	奈良県	417	490	↑
12	静岡県	1513	1415	↓	36	和歌山県	471	454	↓
13	広島県	1271	1147	↓	37	滋賀県	480	445	↓
14	茨城県	1123	1054	↓	38	高知県	316	415	↑
15	鹿児島県	1010	976	↓	39	山梨県	305	357	↑
16	宮城県	1200	894	↓	40	富山県	419	346	↓
17	栃木県	925	832	↓	41	佐賀県	356	340	↓
18	熊本県	1005	791	↓	42	福井県	321	328	↑
19	新潟県	694	757	↑	43	山形県	343	324	↓
20	三重県	918	738	↓	44	徳島県	323	274	↓
21	岡山県	987	731	↓	45	島根県	276	266	↓
22	岐阜県	742	731	↓	46	秋田県	274	260	↓
23	群馬県	846	627	↓	47	鳥取県	249	188	↓

※2024年の開業数が多い順に表示しております。

全国の開業数は再び踊り場へ

■全国の開業数は再び踊り場へ

2023年の全国の開業飲食店件数は 65,020件、2024年は 58,351件となり、前年比▲6,669件(▲10.3%) の減少となりました。

2022年から2023年にかけては、コロナ禍の収束に伴う反動需要やインバウンド回復、地方創生ブームも相まって、飲食店の新規開業数は一時的に回復傾向にありました。しかし2024年に入り、再び新規開業の勢いにブレーキがかかり始めています。

その背景には、以下のような複合的要因が存在しています。

- 物価高騰(食材費・エネルギーコスト)
- 深刻な人手不足(特に調理・接客)
- 都市部での賃料高騰
- ゼロゼロ融資(無利子・無担保融資)返済開始による廃業増加
- フードデリバリー依存による利益構造の脆弱化

また、2024年は能登半島地震(1月)や異常気象による農産物高騰、最低賃金の継続的な引き上げといったマクロ環境も、出店リスクの高まりにつながりました。

社会課題と飲食業界の行方

2024年は、エネルギーコストや原材料費の高騰が経営を圧迫し、特に個人経営や小規模店舗で「価格転嫁が難しい」という声が多く上がりました。加えて、慢性的な人材不足により、人件費の高騰やサービス品質の維持が難しくなっています。

また、ゼロゼロ融資返済開始の影響で、店舗オーナーの資金繰りが一気に現実化し、融資返済負担が経営を圧迫。全国的に倒産件数が増加する中、地方自治体や金融機関による支援策の強化が求められています。

一方で、インバウンド需要の回復や、地域資源を活用した地産地消型店舗、シェアキッチン・ゴーストレストランといった新業態が徐々に定着しつつあり、ポストコロナ時代の飲食業界は「生き残りのための知恵比べ」が求められる局面に入ったといえそうです。

このように、都道府県別の開業数データからも見えてくるのは、単なる数字の増減以上に、社会課題や経済動向が密接に関係しているという現実です。地域や業態、開業スタイルを問わず、飲食業界は今後に向けて、より柔軟な戦略とイノベーションが不可欠になるのではないのでしょうか。

開業数が増加・減少した都道府県TOP5

■開業数が増加した都道府県TOP5

2024年の飲食店開業数を都道府県別に見ると、全体として減少傾向が見られる一方で、インバウンド需要の回復や地元自治体の補助金施策などを背景に、開業数を増やした都道府県も存在しました。ここでは、特に開業件数が前年より大きく増加した都道府県TOP5をピックアップし、その特徴と背景を解説します。

開業数が増加したトップ5					
	都道府県	2023年	2024年	開業増加数	増加率
1	北海道	2934	3255	+291件	9.7%
2	高知県	316	415	+99件	3.3%
3	奈良県	417	490	+73件	2.4%
4	新潟県	694	757	+63件	2.1%
5	山梨県	305	357	+52件	1.7%

北海道では、インバウンド回復による観光需要が追い風となり、開業数が大幅増。札幌や函館、小樽といった観光拠点で、多言語対応の飲食店や地元食材を活かした飲食業態の出店が加速しています。

また、高知県、奈良県、山梨県など地方エリアでは、自治体の補助金制度や空き店舗活用事業、UIターン起業支援が奏功し、開業数の底上げにつながったとみられます。観光資源や地域ブランドを活かした飲食店が地元経済を支えています。

■開業数が大きく減少した都道府県(TOP5)

逆に開業数が減少した地域はどこだったのでしょうか。

開業数が減少したワースト5					
	都道府県	2023年	2024年	開業増加数	減少率
1	東京都	10271	8320	-1951件	-6.5%
2	大阪府	5912	5202	-710件	-5.5%
3	兵庫県	3200	2636	-564件	-4.9%
4	千葉県	2496	2116	-380件	-4.5%
5	埼玉県	2199	1877	-322件	-4.1%

東京都は賃料の高さに加え、人手不足や物価高の影響が色濃く、開業数は大幅減少となりました。オフィス街エリアではリモートワークの定着に伴い、ランチ需要が頭打ちとなり、飲食店の開業意欲が減退しているということも見受けられます。

大阪府や兵庫県でも、インバウンド特化型店舗の淘汰や賃料上昇が大きな壁となり、出店調整の動きが広がりました。埼玉県、千葉県も都心通勤需要の停滞やロードサイド型店舗の出店控えが響いています。

【年間比較】ジャンル別 飲食店開業数(2023年 vs 2024年)

次に、2023年と2024年の飲食店開業数をジャンル別に比較してみました。
結果は次の通りとなりました。

	ジャンル	2023年 開業数	2024年 開業数	増減数
1	飲み屋・居酒屋	5929	4713	-1216
2	カフェ・喫茶店	7445	4557	-2888
3	バー	3652	3038	-614
4	ラーメン	2560	2181	-379
5	各国料理	2723	2162	-561
6	専門料理店	2067	1869	-198
7	一般レストラン	2277	1798	-479
8	お菓子・スイーツ	2065	1682	-383
9	焼肉	1540	1264	-276
10	和食・郷土料理	1500	1224	-276
11	中華料理	1207	1061	-146
12	焼き鳥	743	752	9
13	寿司店	758	684	-74
14	カレー店	781	661	-120
15	キャバレー・ナイトクラブ・ラウンジ	734	597	-137
16	肉調理店(焼肉・焼鳥・ステーキ除く)	757	586	-171
17	ファーストフード	643	534	-109
18	お好み焼き・たこ焼き・焼きそば等	708	496	-212
19	丼・定食	449	426	-23
20	麺類(そば)	575	408	-167
21	麺類(うどん)	436	405	-31
22	鍋料理	162	184	22
23	ステーキ	188	156	-32
24	分類できない飲食店	57	47	-10
25	配達飲食サービス業	4	5	1
26	持ち帰り飲食サービス業	0	5	5
27	料亭	3	2	-1
28	その他飲食店	25057	26854	1797

※2024年の開業数が多い順に表示しております。

飲食店開業のジャンル動向

■飲食店開業のジャンル動向

2023年と2024年を比較すると、全体として多くのジャンルで開業数が減少する傾向が見られました。

物価高騰、原材料費や人件費の上昇、ゼロゼロ融資返済開始の影響など、店舗オーナーにとって経営環境は厳しさを増しています。一方で、一部ジャンルでは微増が見られるなど、業態によって開業マインドの温度差も垣間見えます。



ゼロゼロ融資とは？

ゼロゼロ融資とは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業や個人事業主を支援するために、2020年に国(政府)が導入した特別融資制度です。

「ゼロゼロ」とは、

■利子ゼロ(無利子) ■担保ゼロ(無担保)

という意味で、経営者にとって借入のハードルが非常に低い融資でした。金融機関が融資し、利息分は国が補填する形で実質的に無利子となる仕組みです。

なぜ今、ゼロゼロ融資が問題になっているのか？

ゼロゼロ融資には据置期間(返済が始まらない期間)が設けられていましたが、2023年～2024年にかけて順次その据置期間が終了し、本格的な返済が始まっています。このため、コロナ禍で売上が回復しきっていない店舗や、物価高・人手不足で利益率が圧迫されている店舗では、返済負担が大きな経営課題となっているのです。

さらに、借りたお金の使い道が人件費や固定費の補填であった場合、設備投資や売上増加に繋がらず、返済原資が確保できないまま負債だけが残るケースも。

飲食店への影響は？

飲食業界では、

■「ゼロゼロ融資」の返済が本格化

■物価高や人手不足が直撃

■利益を出しづらい業態で返済負担が重い

というトリプルパンチで、廃業・倒産リスクが高まっているケースも。

特に、個人経営のカフェ・居酒屋など客単価が低い業態では返済負担が重くのしかかり、価格転嫁もしにくいため資金繰りが厳しくなっているケースがあります。

カフェ業態、約39%減少の衝撃

2024年、カフェ・喫茶店の開業数は前年比約39%減少(7,445件→4,557件)と、飲食業界でも最大級の落ち込みを記録。物価高騰やゼロゼロ融資返済開始など社会課題が複雑に絡み、経営環境は一層厳しさを増しています。

■物価高騰と価格転嫁の壁

コーヒー豆価格の高騰(前年比1.4倍、2020年度比2.5倍)に加え、電気代やガス代の値上げが続き、経営コストは上昇の一途をたどっています。

しかし、カフェは低価格帯メニューが中心で競合も多く、価格転嫁が難しい状況です。「ランチ代を500円以下」に抑えたい生活防衛志向も強く、価格を上げると客離れリスクが高まります。これは「価格転嫁できない社会問題」として、飲食業界全体の課題でもあります。

■人手不足と働き方改革

飲食業界全般で深刻化している人手不足は、カフェでも例外ではありません。特に個人経営の小規模店舗では人材確保が難しく、オーナー自らの長時間労働が増加。女性や若年層の雇用が多い業態のため、ライフステージ変化(結婚・出産・介護)による離職も課題です。この問題はジェンダー平等やワークライフバランスの観点からも重要であり、社会課題の一つと言えるのではないでしょうか。

こうした課題を解決するためには？

カフェ業態の開業減少は、単なる市場競争の問題ではなく、物価高、人材問題、地域課題、ジェンダー問題といった社会課題が複雑に絡んだ結果です。今後、カフェを持続可能なビジネスモデルとして成長させるためには、地域社会や行政、金融機関とも連携しながら、これらの課題を一体的に解決していく必要があるのではないでしょうか。

■多様な収益源の確保

テイクアウト、デリバリー、物販、イベントスペースなど、店舗の多機能化で地域コミュニティに根差した取り組み。

■働きやすい環境の整備

短時間勤務や柔軟なシフト制度の導入で、女性や若年層が働きやすい職場づくりを目指す。

■価格転嫁の工夫

ブランド力の強化、付加価値メニューの開発、コーヒー豆の調達方法の多様化などで価格転嫁を実現。

■行政や地域金融機関との連携

空き店舗対策や人材確保に向けた補助金・助成金の活用、資金繰り支援を推進。

鍋料理、2024年開業増加の理由

2024年の鍋料理業態は、前年の162件から184件へと13.6%増加し、飲食業界全体が開業数減少傾向にある中で異彩を放ちました。この背景には、物価高騰や人手不足などの社会課題が複雑に絡み合いながらも、鍋料理という業態特有の強みが発揮されている点があります。

■物価高騰と節約志向

世界的な穀物価格の高騰や円安の影響で、食材やエネルギーコストが2023年比で約15～20%上昇した中、家庭でも外食でも「安くお腹いっぱいになる」メニューが求められています。安価で満腹感のある鍋料理は節約志向の消費者に支持され、開業意欲を後押し。

■サステナビリティ志向と食品ロス削減

環境問題への関心が高まる中で、鍋料理は食品ロス削減にもつながる業態として注目されています。端材を活かして出汁を取るなど、鍋料理は食品ロス対策に貢献。「地産地消鍋」や「まるごと鍋」も地域経済を活性化しています。

■コミュニケーションと体験価値

コロナ禍の反動で「食を通じた会話」を求める声が増加。鍋料理は囲んで食べる「食事×コミュニケーション」の場として人気を取り戻しています。加えて、SNS映えする「体験型外食」としても人気があります。

■多様化とインバウンド需要

2024年はインバウンド需要の急回復(訪日外国人数約3,000万人見込み)により、観光客が日本食としての鍋料理を楽しむケースが増えています。「しゃぶしゃぶ」「すき焼き」に加え、キムチ鍋や火鍋など多国籍ニーズに対応した鍋が人気を集めています。これにより、鍋料理店の多様化が進み、業態転換や新規参入が相次いでいるのです。

なぜ今、鍋料理が人気？

鍋料理業態の開業数増加は、単なる一時的なブームではなく、物価高、環境問題、コミュニケーション回復、インバウンド、オペレーション効率化といった社会課題と経済環境が重層的に絡んだ結果だと言えるでしょう。

今後も地方創生や多国籍需要を取り込みつつ、地域や行政、金融機関と連携し、持続可能な鍋業態のビジネスモデル構築が一層重要となるのではないのでしょうか。

全国飲食店開業レポート ver4 まとめ



全国飲食店開業レポート ver4 まとめ

飲食業界の未来 —「次の一步」を共に考える時代へ

飲食業界は、どんな時代も変わらず「人と食をつなぐ場所」として進化を続けています。

2024年10～12月期のデータを振り返ると、全国の飲食店開業数は16,044件と前期(24年7月～9月)に比べて微増となりました。

しかし、年間を通して見ると2023年の総開業数(65,020件)から2024年(58,351件)へと減少しており、年間を通した開業に関しては鈍化が感じられる年でした。業態によってその動きは大きく異なり、飲食業界全体が変化の岐路に立たされていることが分かります。

ジャンルによる明暗が鮮明に

カフェ業態は約39%もの大幅減少となり、物価高騰や価格転嫁の難しさ、人手不足が経営を直撃しました。

一方で、鍋料理や多国籍料理、テイクアウト業態は、節約志向やコミュニケーション需要の高まり、訪日観光客の回復を追い風に、開業数を伸ばしています。

地域やライフスタイルの多様化

「飲食店は増えていますか？」

という問いに対して、単純に「はい」とは答えられない時代になりました。

「どこで、どんな店が増えているのか」、そして「なぜその業態が選ばれるのか」が、地域経済や人々のライフスタイルの変化と密接につながっています。

飲食店が担う役割の変化

物価高、人手不足、ゼロゼロ融資返済開始、地域の空き店舗問題…。

こうした社会課題は、飲食店の開業だけでなく、街の姿や人々の暮らし方そのものにも影響を与えています。

だからこそ今、飲食店は「食を提供する場所」から

「地域の魅力を伝え、人と人をつなぎ、街を元気にする場所」へと、その役割を広げています。

全国飲食店開業レポート ver4 まとめ

未来をつくるのは、食べる人と届ける人

大手チェーンも個人店も、それぞれの強みを活かしながら、デジタルの力や地域とのつながりを大切にし、進化の道を選んでいきます。

便利さや効率だけではなく、
その土地ならではの温かさ、地域の食文化、人とのつながり——。

これからの飲食店は、そんな「特別な時間」や「体験」を提供できる存在であり続けることが大切なのかもしれません。

どんな時代でも「選ばれる店」であり続けるために、何を大切にし、どんな一歩を踏み出すのでしょうか。
時代の変化に合わせて進化し続ける店舗、地域の人々に愛される店舗、
そして新しい価値を創造する店舗。
ひとつひとつの飲食店が挑戦を続け、その先にある未来をつくっていきます。

Reviewは、これからもリアルタイムデータを通じて、
飲食業界の今と未来を皆さんと共に考え、地域と人を元気にする挑戦を支えていきます。

未来をつくるのは、他でもない「食べる人」と「届ける人」の一歩。
私たちは、その一歩に寄り添い続けます。

このレポートが、業界に携わるすべての皆さまにとって、
全国各地の魅力や新たな可能性を感じていただけるきっかけとなり、
これからの業界の発展に少しでも貢献できれば幸いです。

進化する業界と共に、一歩先へ——
業界のさらなる発展を願い、このレポートをお届けいたします。

【データ・レポートに関するお問い合わせ】

株式会社Review(リビュー) 広報
担当:五味川
E-mail:gomikawa@re-view.co.jp
TEL:06-7730-9109